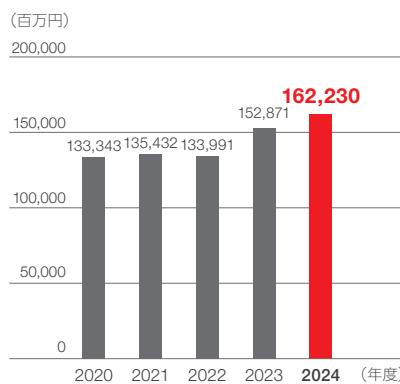


第5章

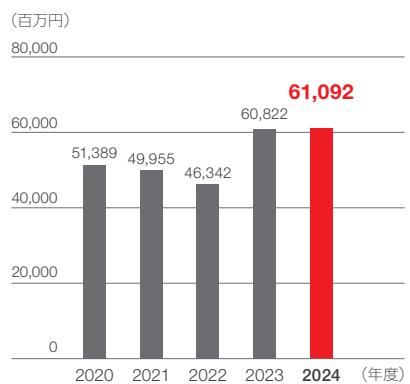
コーポレートデータ

財務ハイライト

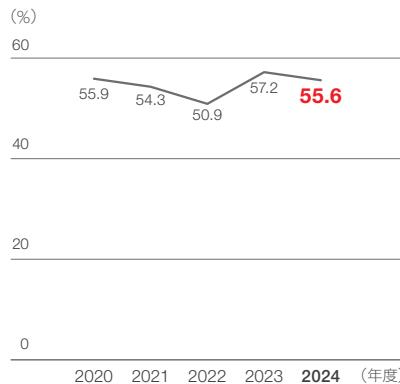
営業収益



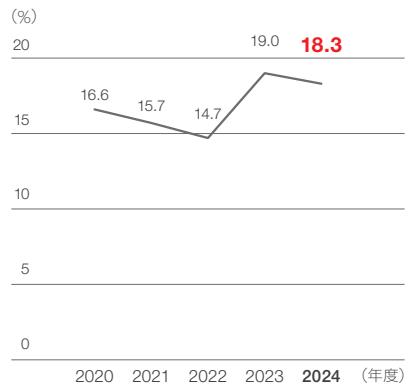
当期利益(親会社の所有者帰属分)



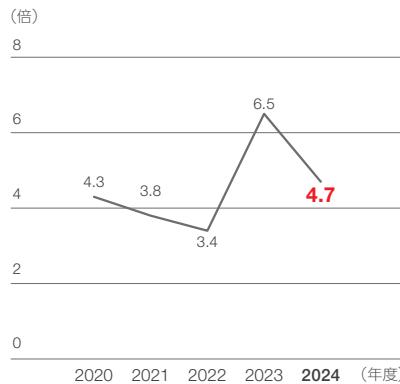
営業利益率



ROE



PBR



TSR



非財務ハイライト

設備投資

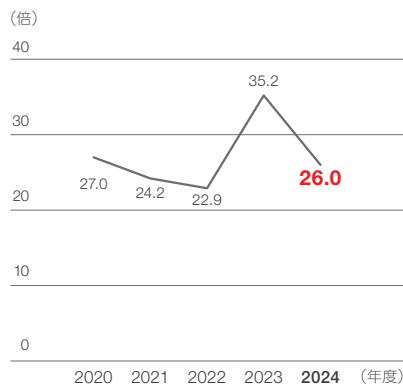


配当等*



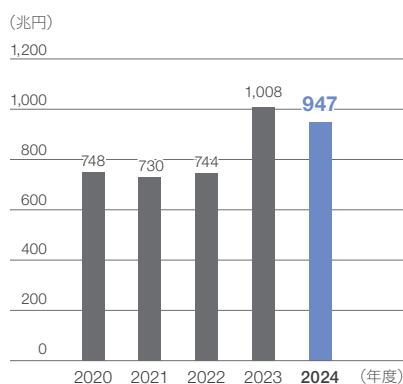
* 2024年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。

PER

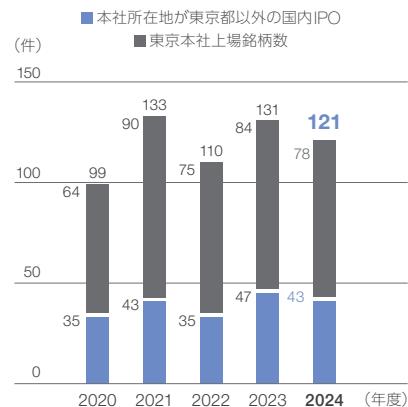


上場会社 企業価値向上の促進

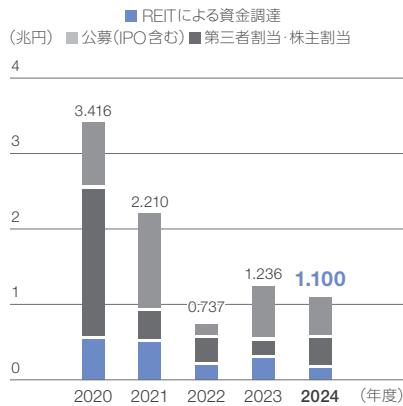
東証上場会社時価総額(年度末時点)



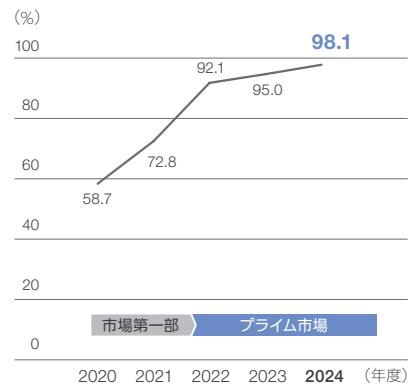
東証IPO件数



上場企業・REITによる資金調達額

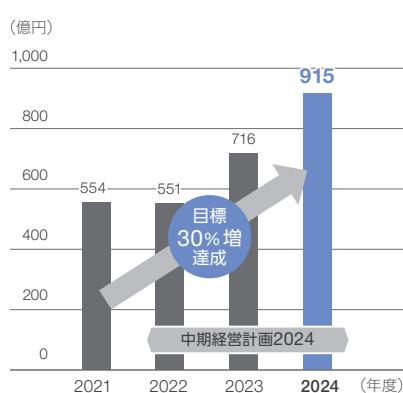


独立社外取締役を3分の1以上選任する上場会社(プライム市場)の比率

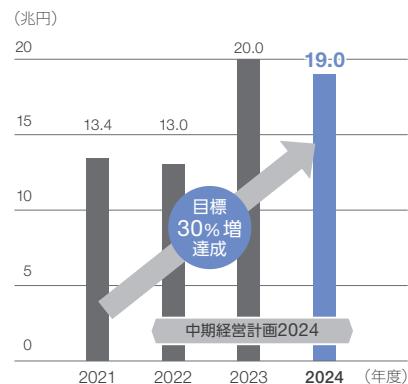


投資者 有効な資産運用機会の提供

ETF等の一日平均売買代金(レバレッジ型・インバース型商品除く)



ETF等の純資産残高(日銀買入分除く)



事業及び財務の概況

連結業績ハイライト(IFRS)

(百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	133,343	135,432	133,991	152,871	162,230
営業費用	61,394	63,220	67,502	71,554	75,071
営業利益	74,565	73,473	68,253	87,444	90,122
当期利益(親会社の所有者帰属分)	51,389	49,955	46,342	60,822	61,092
EBITDA	91,594	91,025	87,275	105,811	108,812
1株当たり配当金※1※2(円)	34.0	36.0	31.5	45.5	45.5
ROE	16.6%	15.7%	14.7%	19.0%	18.3%

※1:2020年度の1株当たり配当金には特別配当5円を、2021年度の1株当たり配当金には特別配当7.5円を、2022年度の1株当たり配当金には記念配当5円を、2023年度の1株当たり配当金には特別配当10円を、2024年度の1株当たり配当金には特別配当10円をそれぞれ含む。

※2:2024年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株券等売買代金※1	3.48兆円	3.76兆円	3.84兆円	5.00兆円	5.70兆円
TOPIX先物(ラージ)	10.2万単位	9.6万単位	10.4万単位	11.1万単位	8.8万単位
日経225先物(ラージ)	9.2万単位	7.6万単位	8.8万単位	8.7万単位	7.1万単位
日経225先物(ミニ)	107.6万単位	98.9万単位	104.6万単位	104.6万単位	88.3万単位
日経225オプション※2	265億円	236億円	257億円	263億円	214億円
長期国債先物	2.9万単位	3.3万単位	3.2万単位	4.2万単位	4.8万単位

※1:プライム、スタンダード、グロース(2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

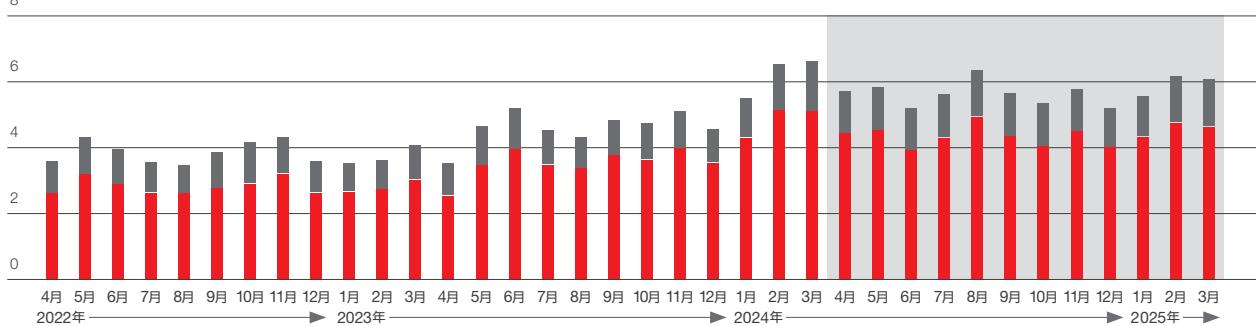
※2: Weeklyオプションを除く。

株券等一日平均売買代金の推移 (2022年4月~2025年3月)

(兆円)

■ プライム(内国株立会内) ■ プライム(内国株立会内)以外の株券等

8



デリバティブ月間取引高の推移 (2022年4月~2025年3月)

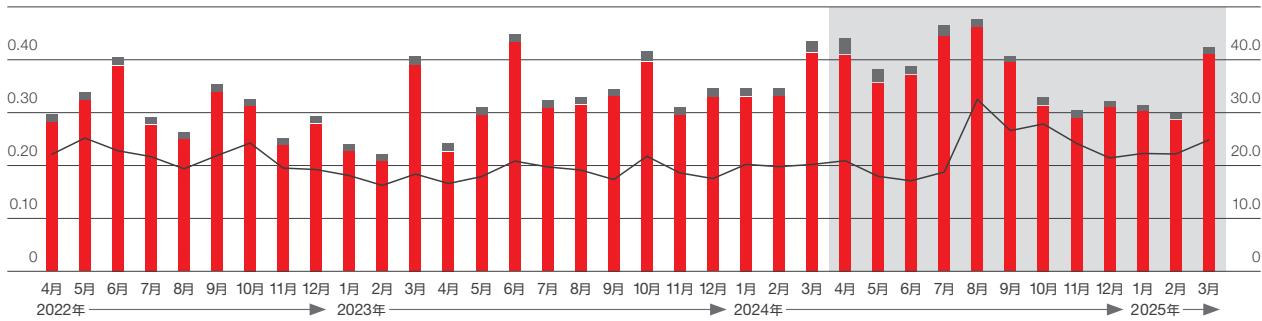
(取引高: 億単位)

■ 金融デリバティブ ■ コモディティ・デリバティブ — 日経平均VI(平均)

(日経平均VI)

0.50

50.0



国際会計基準(IFRS)の適用

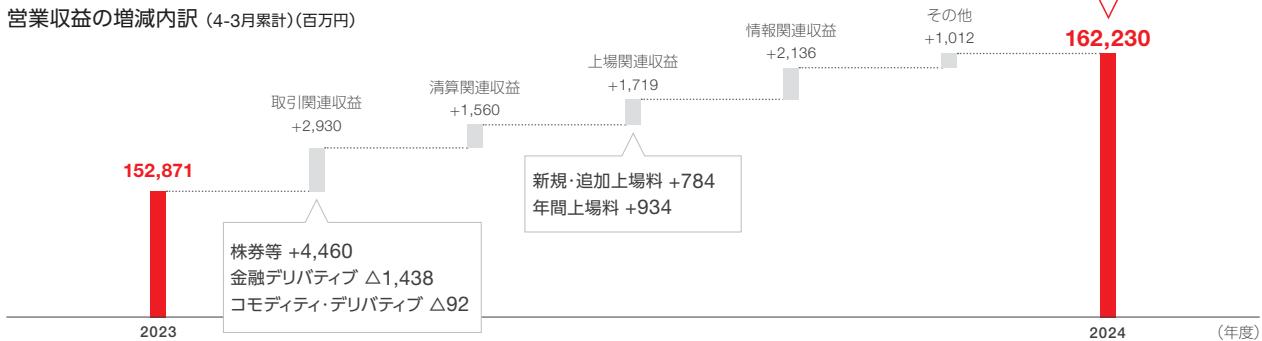
JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

2024年度の経営成績の概況

2024年度の連結業績は、営業収益は、1,622億30百万円(前年同期比6.1%増)、営業費用が750億71百万円(前年同期比4.9%増)となったため、営業利益は901億22百万円(前年同期比3.1%増)、税引前利益は902億77百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は610億92百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

営業収益



営業収益の概要

	2020年度 金額(百万円)	2021年度 金額(百万円)	2022年度 金額(百万円)	2023年度 金額(百万円)	2024年度 金額(百万円)	構成比
取引関連収益	53,171	53,196	53,089	61,585	64,515	39.8%
取引料	43,463	43,298	43,143	51,477	53,887	
現物	31,056	31,563	31,414	39,163	43,117	80.0%^{※1}
金融デリバティブ	10,393	10,168	10,361	10,838	9,374	17.4%^{※1}
TOPIX 先物	1,933	1,885	2,027	2,135	1,731	
日経225先物(日経225mini含む)	4,380	4,071	4,306	4,316	3,704	
日経225オプション ^{※2}	2,555	2,460	2,291	2,395	1,939	
長期国債先物	1,353	1,544	1,498	1,934	2,237	
その他	170	205	237	55	△ 237	
コモディティ・デリバティブ	2,014	1,567	1,366	1,476	1,394	2.6%^{※1}
基本料	1,018	1,000	986	978	965	
アクセス料	5,047	5,141	5,165	5,269	5,657	
売買システム施設利用料	3,544	3,647	3,691	3,746	3,895	
その他	96	108	103	113	109	
清算関連収益	27,939	27,945	28,008	32,885	34,445	21.2%
上場関連収益	16,660	15,736	13,666	15,590	17,309	10.7%
新規・追加上場料	5,630	4,171	2,021	3,499	4,284	
年間上場料	11,029	11,565	11,644	12,090	13,025	
情報関連収益	24,128	27,175	27,597	29,763	31,899	19.7%
その他	11,443	11,378	11,630	13,047	14,060	8.7%
合 計	133,343	135,432	133,991	152,871	162,230	100.0%

※1:取引料における構成比。※2: Weeklyオプションを除く。

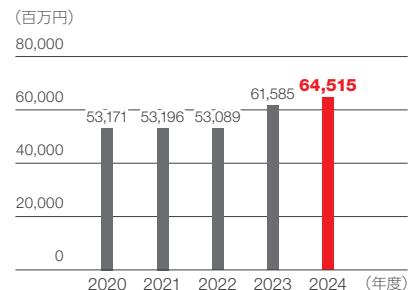
事業及び財務の概況

2024年度営業収益の状況

① 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

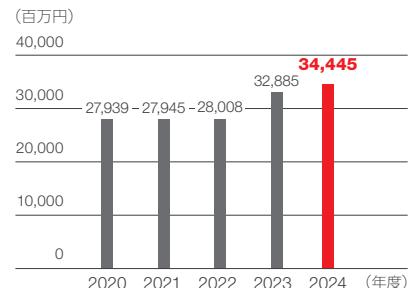
当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比4.8%増の645億15百万円となりました。



② 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受けに関する清算手数料等から構成されます。

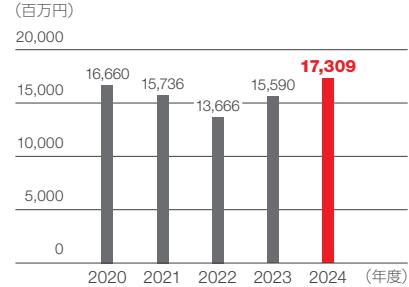
当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比4.7%増の344億45百万円となりました。



③ 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

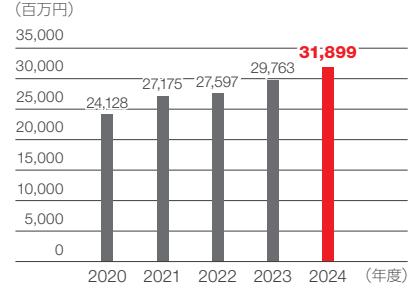
当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が増加したことから、前年同期比11.0%増の173億9百万円となりました。



④ 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

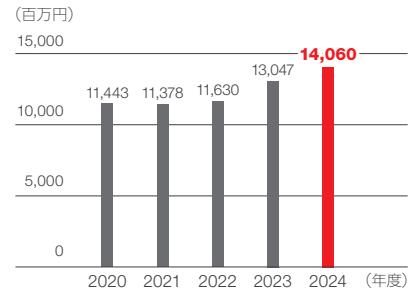
当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比7.2%増の318億99百万円となりました。



⑤ その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比7.8%増の140億60百万円となりました。



営業費用

2024年度の営業費用の状況

当連結会計年度の人件費は、前年同期比6.0%増の237億40百万円となりました。システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比7.3%増

の204億92百万円となりました。減価償却費及び償却費は、前年同期比0.4%増の146億25百万円となりました。その他の営業費用は、前年同期比4.6%増の162億12百万円となりました。

営業費用の増減内訳(4-3月累計)(百万円)



営業費用の概要

(百万円)

	2020年度 ^{*1}	2021年度 ^{*1}	2022年度 ^{*1*2}	2023年度 ^{*1*2}	2024年度 ^{*1*2}
人件費	19,255	19,048	19,599	22,396	23,740
システム維持・運営費	13,524	14,984	16,931	19,099	20,492
減価償却費及び償却費	13,632	14,364	15,557	14,562	14,625
不動産関係費	4,372	4,391	4,687	4,871	4,792
その他	10,609	10,431	10,727	10,624	11,420
合 計	61,394	63,220	67,502	71,554	75,071

※1: IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

※2: JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを

目標としております。

上記の方針のもと、2025年度の1株当たり配当については通期で43円(第2四半期末配当:21円、期末配当:22円)を想定しています。(2025年4月現在)



業績・財務データ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/financials/data/index.html>

会社情報 (2025年6月20日現在)

会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.
役員数	取締役13名、執行役10名
所在地	本店 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1 大阪本社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16
設立	2013年1月1日
資本金	115億円
従業員数 (2025年3月31日時点)	1,248名(連結)
株式会社日本取引所グループ	220名
株式会社東京証券取引所	308名
株式会社大阪取引所	155名
株式会社東京商品取引所	8名
株式会社JPX総研	261名
日本取引所自主規制法人	194名
株式会社日本証券クリアリング機構	102名
事業内容	金融商品取引所持株会社グループの経営管理 及びこれに附帯する業務

ウェブサイト

日本取引所グループ

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/>



株主・投資家情報

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/>



株式情報

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会	3月31日
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
株式数	発行可能株式総数 4,170,000,000株 発行済株式総数 1,044,578,366株
株主数 (2025年3月31日時点)	138,554名

サステナビリティ関連の JPXが参加・加盟する取組み

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもあると考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下のインシアティブに賛同しています。



Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)



株主構成 (2025年3月31日現在)

所有者別株式保有状況

個人その他

4.61%

外国法人等

40.45%

その他の法人
3.69%

金融機関
32.51%

金融商品取引業者
18.75%

発行済株式総数
1,044,578,366株

※持株比率は自己株式(1,030株)を控除して計算しております。

大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	199,333,500	19.08
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	67,057,900	6.42
3	SMBC日興証券株式会社	24,521,954	2.35
4	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	23,363,846	2.24
5	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	21,869,800	2.09
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	21,708,172	2.08
7	株式会社三菱UFJ銀行	15,114,000	1.45
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	14,893,942	1.43
9	立花証券株式会社	13,777,900	1.32
10	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	12,979,552	1.24

コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。

